カラオケボックス及び温泉汲み上げ施設
における安全対策について

消防庁 予防課

消防法施行令及び消防法施行規則等の一部改正(案)の概要

(カラオケボックス及び温泉汲み上げ施設における防火安全確保対策)

カラオケボックス等に対する安全対策

改正の背景

平成19年1月20日に兵庫県宝塚市で発生したカラオケボックス火災から、カラオケボックス特有の危険要因が浮き彫りとなっているが、小規模なカラオケボックスには自動火災報知設備の設置が義務づけられていない

平成19年1月20日 兵庫県宝塚市 カラオケボックス火災

(死者 3名 負傷者 5名) 建物概要:鉄骨造 2/0 延べ面積 218.14㎡

防火・防煙性の低い間仕切りによる個室形状のスペースが密集していること及び自動火災報知設備がないこと等から、火災発生に気づくのが遅れ、逃げ遅れたことが被害拡大の原因

現行制度

・カラオケボックス等の遊技場に対しては、原則として、延べ面積300㎡以上(地階・無窓階では床面積100㎡以上)の場合のみ、自動火災報知設備の設置が義務づけられる

主な改正の内容

消防法施行令

カラオケボックス等に対して自動火災報知設備の設置を義務づける

カラオケボックス等:カラオケボックス及びカラオケボックスに類するものとして総務省令で定めるもの

- ・全てのカラオケボックス等に対し義務づける
- ・既存のカラオケボックス等に対しても義務づける

消防法施行規則

カラオケボックスに類するものとして、複合カフェ(個室や個室に類するスペースを設け、インターネット利用等のサービスの提供を行う店舗)を規定する

- ・カラオケボックス等音響が聞き取りにくい場所においては、騒音により自動火災報知設備の警報が聞き取れないことのないよう所要の措置を講ずることとする

温泉汲み上げ施設に対する安全対策

改正の背景

平成19年6月19日に東京都渋谷区で発生した温泉汲み上げ施設爆発火災から、温泉汲み上げ施設特有の危険要因が浮き彫りとなっているが、温泉汲み上げ施設にはガス漏れ火災警報設備の設置が義務づけられていない

平成19年6月19日 東京都渋谷区 温泉汲み上げ施設爆発火災

(死者 3名 負傷者 8名) 建物概要:耐火造 1/1 延べ面積 153.71㎡

天然温泉に含まれる可燃性天然ガスが汲み上げ施設室内に滞留したことが原因

現行制度

- ・ガス漏れ火災警報設備は、延べ面積1,000㎡以上の地下街や多数の者が出入する地階などに対してのみ設置が義務づけられる

主な改正の内容

消防法施行令

温泉汲み上げ施設に対してガス漏れ火災警報設備の設置を義務づける

温泉汲み上げ施設:温泉の採取のための設備(ポンプ等)が屋内に設置されている有人の防火対象物

- ・原則として可燃性天然ガスが発生する温泉汲み上げ施設の全てに義務づける
温泉法第14条の5第1項の確認を受けた場合を除く
- ・既存の温泉汲み上げ施設に対しても義務づける

消防法施行規則

ガス漏れ火災警報設備の設置基準の一部を、温泉汲み上げ施設に設置するものについては、以下のとおりとする

- ・検知器は、温泉の採取のための設備の周囲10mにつき1個以上設けること
- ・警報装置等により、検知器の作動と連動して防火対象物の関係者に警報を発するとともに、ガス濃度が更に上昇した場合には、防火対象物全体に警報を発することができること
- ・受信機は、警戒区域の数が一であり、かつ、他の装置により防火対象物の関係者に警報を発することができる場合は設置を要しないこと
- ・警報装置のうち音声警報装置は、他の装置により防火対象物の関係者及び利用者に警報を発することができる場合は設置を要しないこと

併せて、ガス漏れ検知器等に係る消防庁長官告示に定める基準の一部を以下のとおりとする

- ・ガスの濃度が爆発下限界の1/10に至ったときに作動するものであること
- ・ガスの濃度を指示することができるものであること
- ・指示計は、指示値を校正することができるものであること

施行期日等

- ・1年以内の施行を予定
- ・既存施設に対しては、経過措置により、施行から1年6ヶ月間の猶予期間を設ける

温泉法の一部改正の概要

1. 目的の改正

従来の目的である「温泉の保護」「利用の適正」に加え、「温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害の防止」を目的に追加。

(目的)

第一条 この法律は、温泉を保護し、温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害を防止し、及び温泉の利用の適正を図り、もつて公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。

2. 温泉の採取に伴う災害の防止

(1) 温泉の採取の許可制の新設

- 温泉の採取を都道府県知事の許可制とする。ただし、可燃性天然ガスが発生しない温泉（(2)の確認を受けたもの）は、許可を要しない。

(温泉の採取の許可)

第十四条の二 温泉源からの温泉の採取を業として行おうとする者は、温泉の採取の場所ごとに、環境省令で定めるところにより、都道府県知事に申請してその許可を受けなければならない。ただし、第十四条の五第一項の確認を受けた者が当該確認に係る温泉の採取の場所において採取する場合は、この限りでない。

2 都道府県知事は、前項の許可の申請があつたときは、当該申請が次の各号のいずれかに該当する場合を除き、同項の許可をしなければならない。

- 一 当該申請に係る温泉の採取のための施設の位置、構造及び設備並びに当該採取の方法が採取に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害の防止に関する環境省令で定める技術上の基準に適合しないものであると認めるとき

二～四 (略)

(2) 災害防止措置が必要ない旨の確認

- 温泉の採取を行う者は、災害防止措置が必要ない旨の都道府県知事の確認を受けることができる。

(可燃性天然ガスの濃度についての確認)

第十四条の五 温泉源からの温泉の採取を業として行おうとする者は、温泉の採取の場所における可燃性天然ガスの濃度が可燃性天然ガスによる災害の防止のための措置を必要としないものとして環境省令で定める基準を超えないことについて、環境省令で定めるところにより、都道府県知事の確認を受けることができる。

(3) その他

- 災害防止措置の実施を確保するため、技術基準を遵守しなかった場合の許可取消し、措置命令等が規定されている。

3. 温泉の掘削に伴う災害の防止

- 温泉の掘削許可の基準として、「可燃性天然ガスによる災害の防止に関する技術基準への適合」を追加。

(許可の基準)

第四条 都道府県知事は、前条第一項の許可の申請があつたときは、当該申請が次の各号のいずれかに該当する場合を除き、同項の許可をしなければならない。

- 一 当該申請に係る掘削が温泉のゆう出量、温度又は成分に影響を及ぼすと認めるとき。
- 二 当該申請に係る掘削のための施設の位置、構造及び設備並びに当該掘削の方法が掘削に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害の防止に関する環境省令で定める技術上の基準に適合しないものであると認めるとき。
- 三 前二号に掲げるもののほか、当該申請に係る掘削が公益を害するおそれがあると認めるとき。
- 四～六 (略)

4. 施行期日、経過措置

公布日（平成19年11月30日）から1年以内で政令で定める日から施行。

(1) 温泉の採取について

- 公布日から9月以内で政令で定める日から、「災害防止措置が必要ない旨の確認」の手続を開始。
- 施行日までに既に採取を行っていた場合（既存施設）は、施行日から6月後（※）までに許可又は確認を受ければよい。
※ 技術基準において、この日までに対策を完了できない場合に対応するための経過措置を設ける予定。

(2) 温泉の掘削について

- 施行日までに掘削申請していた場合、改正法の規定は適用されない。